

平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月3日

上場会社名 いであ株式会社

上場取引所 東

コード番号 9768 URL <http://ideacon.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 田畑 日出男

問合せ先責任者 (役職名) 内部統制本部長 (氏名) 斎藤 博幸

定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日

配当支払開始予定日

TEL 03-4544-7600

有価証券報告書提出予定日 平成26年3月28日

平成26年3月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	15,703	8.6	1,396	75.0	1,316	59.9	964	27.1
24年12月期	14,464	12.6	797	—	823	—	759	—

(注) 包括利益 25年12月期 1,155百万円 (36.1%) 24年12月期 849百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	135.12	—	8.8	6.3	8.9
24年12月期	106.34	—	7.6	4.0	5.5

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 9百万円 24年12月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	20,955	11,460	54.7	1,605.05
24年12月期	20,772	10,393	50.0	1,455.68

(参考) 自己資本 25年12月期 11,460百万円 24年12月期 10,393百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	1,675	△426	△1,207	855
24年12月期	1,197	△461	△585	813

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	—	—	12.50	12.50	89	11.8	0.9
25年12月期	—	—	—	15.00	15.00	107	11.1	1.0
26年12月期(予想)	—	—	—	12.50	12.50		10.5	

(注) 平成25年12月期 期末配当金の内訳 普通配当 12円50銭 記念配当 2円50銭

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	8.2	2,180	12.5	2,180	12.8	1,360	6.7	190.47
通期	16,000	1.9	1,430	2.4	1,430	8.6	870	△9.8	121.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年12月期	7,499,025 株	24年12月期	7,499,025 株
25年12月期	358,919 株	24年12月期	358,824 株
25年12月期	7,140,180 株	24年12月期	7,140,201 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	14,907	8.1	1,293	67.4	1,307	66.3	884	19.6
24年12月期	13,791	14.6	772	—	786	—	739	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	123.86	—
24年12月期	103.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	20,442	11,315	11,315	55.4	1,584.82	
24年12月期	20,304	10,341	10,341	50.9	1,448.39	

(参考) 自己資本 25年12月期 11,315百万円 24年12月期 10,341百万円

2. 平成26年12月期の個別業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,600	9.8	2,100	12.2	2,100	12.1	1,300	6.1	182.07
通期	15,300	2.6	1,400	8.3	1,400	7.1	850	△3.9	119.05

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績事項につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる場合があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上の重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
6. その他	39
役員の異動	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の持ち直しや政府の経済対策、金融政策などの効果を背景とする企業収益の改善が、雇用・所得環境の改善や投資の持ち直し・増加につながり、緩やかな回復傾向が続きました。

当社グループを取り巻く市場環境は、政府の大規模な平成24年度補正予算と平成25年度予算により、業務内容と関連がある復旧・復興関連事業や防災・減災、社会基盤の老朽化対策などの業務が増加し、改善しつつあります。

このような状況の中、当社グループは、安全・安心で持続可能な社会の実現、企業の社会的責任の推進、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化・差別化、さらには企業価値の向上を目標に事業を推進してまいりました。東日本大震災の復旧・復興関連事業では、インフラ復旧のための計画・設計、放射性物質を含む有害化学物質の環境モニタリング調査・分析、沿岸域のガレキ分布調査、除染事業に関する計画・調査・管理などの業務、また、防災・減災については、インフラの耐震補強設計、海岸保全計画の検討、高潮・津波対策、洪水及びはん濫予測システムの構築などの業務、さらに社会基盤の老朽化対策については、河川管理施設、港湾施設、橋梁の点検・維持管理計画、交通安全設備等の維持管理・更新計画などの業務に積極的に取り組んでまいりました。

また、当社グループは、平成25年から平成27年までの中期経営ビジョンにおいて、「イノベーションによる技術革新・市場創生と経営の効率化」を掲げ、特に①これまでの技術開発の成果をもとにした市場創生・新規事業の展開、②グローバル人材の育成、③コーポレートガバナンスの強化の3つの重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指しております。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は157億3百万円（前期比8.6%増）、来期以降への連結繰越受注残高は132億1千万円（前期比8.4%増）となりました。

また、売上高の伸長に加え、工程管理の徹底、作業効率の向上による売上原価率の圧縮により、連結営業利益は13億9千6百万円（前期比75.0%増）、連結経常利益は13億1千6百万円（前期比59.9%増）、連結当期純利益は、9億6千4百万円（前期比27.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(環境コンサルタント事業)

同事業は、当社及び連結子会社3社(新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)、東和環境科学(株))が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

同事業では、港湾・空港・河川・ダム・道路・発電所等の建設に係る環境アセスメント業務、環境モニタリング業務、生物多様性や希少生物の保護・保全を含めた自然再生業務、微量有害化学物質・土壌汚染・農薬汚染・放射性物質による環境汚染の調査・分析・解析のほか、化学物質や医薬品の環境リスク評価業務、降雨予測、津波・高潮予測等の防災・減災業務、港湾等の老朽化点検調査や維持管理計画業務、携帯電話への気象情報配信や健康天気予報(バイオウェザー)等の気象に関連した予報業務を実施いたしました。また、大阪支社ビルの中に食品生命科学研究所を設け、食品分析分野への本格的な展開を図りました。従来業務に関しては、国・地方自治体等の契約形態の変化に伴う厳しい受注競争は続いているものの、東日本大震災の復旧・復興に関するさまざまな環境調査や放射性物質の除染に関する大型業務等を受注でき、売上高は97億7千7百万円（前期比6.0%増）となり、セグメント利益は6億5千万円（前期比18.1%増）となりました。

(建設コンサルタント事業)

同事業は、河川、水工、道路、橋梁の4部門より構成されております。

同事業では、河川、砂防、海岸、海外業務、情報技術に係る解析調査と各種計画の立案を行う河川業務、堤防や水門等の河川構造物、砂防施設、ダムに係る解析調査と各種計画の立案・設計を行う水工業務、道路、都市・地域計画、トンネル、地下構造物に係る解析調査と各種計画の立案・設計及び施工管理を行う道路業務、橋梁、道路構造物に係る解析調査と各種計画の立案・設計を行う橋梁業務を実施いたしました。また、東日本大震災関連では河川管理施設や道路・橋梁の復旧・復興関連業務を実施いたしました。

同事業では、依然として厳しい受注環境が続いているものの、政府の大規模な平成24年度補正予算と平成25年度予算により公共事業が増加したことにより、売上高は54億7千9百万円(前期比16.7%増)となり、業務の効率化等による原価率の削減を推進した結果、セグメント利益は6億2千8百万円(前期比311.1%増)となりました。

(情報システム事業)

システム構築分野では、河川の洪水管理を行うことを目的とした洪水予測システムの構築、はん濫予測システムの構築、橋梁維持管理を目的とした橋梁管理システムの改良構築、災害時要援護者支援システムの構築、独立行政法人向け財務会計システムの機能改修などを実施いたしました。

システム開発分野では、CCTV水位計測システムの開発及び現地導入システム構築を実施いたしました。

システム運用支援分野では、地球観測衛星の運用支援業務、通信会社のスマートフォンサービスの技術検証支援業務を実施いたしました。また、東日本大震災における沖合海域海底状況のソナー解析による可視化調査や、除染措置における事前調査では現地データ管理等を実施いたしました。

売上高は4億2千6百万円(前期比4.2%減)、セグメント利益は1千4百万円(前期比188.9%増)となりました。

(不動産事業)

同事業は、赤坂のオフィスビル、旧本社ビル、旧大阪支社跡地等の不動産賃貸事業を行いました。

売上高は1億7千9百万円(前期比1.3%増)、セグメント利益は1億3百万円(前期比16.2%増)となりました。

②次期の見通し

平成25年度の政府補正予算によると、好循環実現のための経済対策として総額5.5兆円が確保され、特に当社グループの業務内容と関連がある「復興、防災・安全対策の加速」に3.1兆円が配分されております。また、平成26年度政府予算によると、一般会計の総額は96兆円と過去最大となり、公共事業費は12.9%増の6兆円と2年連続の増額となっております。特にインフラ老朽化対策の加速と南海トラフ巨大地震などに備えた事前防災対策の強化、経済再生に向けた物流ネットワークの重点整備などに重点配分され、さらに一般会計と別枠で東日本大震災復興特別会計には3.6兆円が確保されています。これらの中には当社グループの強みが活かせる事業が多く含まれることから、当社グループをとりまく市場環境は昨年に引き続き改善しつつあります。

次期につきましても経営の効率化と組織の一体化・効率化をより一層推進し、原価の圧縮を図ってまいります。また、営業力を強化し、これまでの技術開発の成果をもとに市場創生や新規事業の展開を図ることにより、当社グループの持てる総合力(人材・資金力・技術力・情報量)を発揮し、受注拡大、適正な利益確保に努めてまいります。

第47期(平成26年12月期)の連結業績予想は、売上高160億円、経常利益14億3千万円、当期純利益8億7千万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ1億8千3百万円増加し、209億5千5百万円となりました。

流動資産につきましては、主に現金及び預金の増加4千万円、仕掛品の増加7千2百万円により、前連結会計年度末に比べ1億4千4百万円増加し71億1千9百万円となりました。

固定資産につきましては、主に建物の減少2億6百万円、機械装置及び運搬具の減少5千5百万円、投資有価証券の増加2億4千8百万円により、前連結会計年度末に比べ3千9百万円増加し138億3千5百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ8億8千3百万円減少し、94億9千5百万円となりました。

流動負債につきましては、主に支払手形及び営業未払金の増加1億1千8百万円、短期借入金の減少5億3千7百万円、未払法人税等の増加2億7千8百万円により、前連結会計年度末に比べ1億8千7百万円減少し、60億3千2百万円となりました。

固定負債につきましては、主に社債の減少3億4千3百万円、長期借入金の減少3億3千1百万円、退職給付引当金の減少9千万円により、前連結会計年度末に比べ6億9千5百万円減少し34億6千2百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、主に利益剰余金の増加8億7千5百万円により、前連結会計年度末に比べ10億6千6百万円増加し114億6千万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4千1百万円増加（前年同期は1億5千2百万円の増加）し、8億5千5百万円（前連結会計年度末は8億1千3百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は16億7千5百万円（前年同期は11億9千7百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益15億4千3百万円、非資金支出費用である減価償却費5億4千3百万円、仕入債務の増加1億1千8百万円、前受金の減少1億3千6百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は4億2千6百万円（前年同期は4億6千1百万円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出2億8千1百万円、貸付けによる支出2千7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は12億7百万円（前年同期は5億8千5百万円の支出）となりました。これは主として、短期借入金の減少5億円、長期借入金の返済による支出2億3千1百万円、社債の償還による支出3億7千8百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成 23 年 12 月 期	平成 24 年 12 月 期	平成 25 年 12 月 期
自己資本比率 (%)	48.3	50.0	54.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.0	22.3	34.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	400.2	211.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	30.4	14.1

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式数を控除）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

6. 利払いは、連結損益計算書に計上されている支払利息を使用しております。

7. 平成 23 年 12 月 期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

8. 平成 23 年 12 月 期におけるインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本方針は、株主各位への安定的な配当を継続することを基本としております。また、内部留保につきましては、新規事業及び事業施設拡大に向けた投資のほか、各種研究開発費等、経営基盤や受注競争力強化のための資金需要に備えるものであります。

なお、当期の期末配当につきましては、当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項の一つと認識しており、平成 25 年 12 月 期通期連結業績が前回予想数値を上回ったことから、1 株当たりの期末配当は当初の 10 円 00 銭から 2 円 50 銭増額し、12 円 50 銭、これに設立 45 周年を迎えることができましたことを記念し、株主の皆様のご支援に感謝の意を表するため、1 株につき記念配当 2 円 50 銭を加え、合わせて 15 円 00 銭の配当を実施したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のよう
なものがあります。なお、当記載内容のうち将来に関する事項は、決算短信提出日現在において判
断したものであります。

① 官公庁及び公益法人への高い受注依存

当社グループは主として社会基盤整備の形成と環境保全の総合コンサルタントとして、環境
コンサルタント事業、建設コンサルタント事業、情報システム事業、不動産事業等を営んでお
ります。

売上高の顧客比率は、官公庁及び公益法人からの受注によるものが8割以上を占め、公共事
業や当社グループ関連技術分野に係る予算の増減により、当社グループの業績は大きく影響を
受ける可能性があります。

② 業績の季節変動

当社グループの売上高は官公庁への依存度が高いため、契約工期が3月に集中することによ
り、上半期の売上高及び利益の水準が下半期に比べ著しく高くなる傾向があります。

③ 主要拠点の災害による事業活動への影響

当社グループの主要拠点（札幌、仙台、福島、高崎、東京、横浜、静岡、名古屋、大阪、広
島、高知、福岡、那覇）の中には、大規模地震到来の危険性が指摘されている地域が含まれて
おります。当社グループはこのような自然災害に備えて防災管理体制を強化しておりますが、
災害の規模により主要設備、試料、データの損傷等により、経営成績に影響が及ぶ可能性があ
ります。

④ 成果品に関する瑕疵

当社グループでは、専任者を配置した照査室を設置し定期的かつ厳格な照査等を実施するこ
とにより、常に品質の確保と向上に努めております。また、万が一瑕疵が発生した場合に備え
て、建設コンサルタント損害賠償責任保険に加入しております。しかしながら当社グループの
成果品に瑕疵が発生し、多額の賠償請求を受けた場合や指名停止等となった場合には、経営成
績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制

当社グループは事業活動を行う上で、会社法、金融商品取引法、独占禁止法、下請法等の様々
な法規制の適用を受けております。これらの法規制の遵守を徹底するため、すべての役員及び
従業員が、企業行動規範の基本原則である「法令の遵守」の精神を理解し、公正で透明な企業
風土の構築に努めております。また、取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を常設し
て、社内規程や運用体制を整備し、当社グループ全体での厳格な運用に努めております。しか
しながら、万が一これらの法規制を遵守できなかった場合には、経営成績に影響を及ぼす可能
性があります。

⑥ 情報セキュリティ

当社グループは公共性の高い事業活動を行っているため、個人情報等様々な機密情報を取り
扱っております。当社グループでは「情報管理規程」を制定するとともに、「情報管理委員会」
を設置し、全社的な情報管理体制を構築していますが、潜在的なリスクが増大していることか
ら、情報漏洩等の事故が生じた場合には経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（いであ株式会社）、連結子会社3社、非連結子会社4社及び関連会社3社（うち持分法適用関連会社1社）により構成され、環境コンサルタント事業、建設コンサルタント事業、情報システム事業、不動産事業を主な業務内容としております。

環境コンサルタント事業

環境に係る計画、設計、調査、分析、予測評価ならびに気象予報に関する業務を行っております。

環境コンサルタント事業を主な事業とする連結子会社は、新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)及び東和環境科学(株)の3社です。前2社は主に環境調査・分析業務を行っており、東和環境科学(株)は、これに加えて廃棄物・土壌対策、バイオ技術開発を行っております。

非連結子会社のイーアイエス・ジャパン(株)は、環境計測機器の製造・販売及び保守を行っており、以天安(北京)科技有限公司は、海外事業における中国での窓口業務を行っております。また、共同出資会社ジーフォーム(株)は、土壌浄化装置、放射性物質除染装置の開発・製造を行っております。

関連会社の中持依迪亜（北京）環境研究所有限公司及び寧波国科監測技術有限公司は、中国現地企業との合弁会社として中国での環境分析業務を行っております。また、海外ODA事業を専門とする(株)Ide sに資本参加し、海外事業の拡充を図っています。

建設コンサルタント事業

建設に係る企画、計画、設計、調査、解析ならびに施工管理に関する業務を行っております。

情報システム事業

情報システムの開発・構築・保守・運用、地球観測に関する業務を行っております。

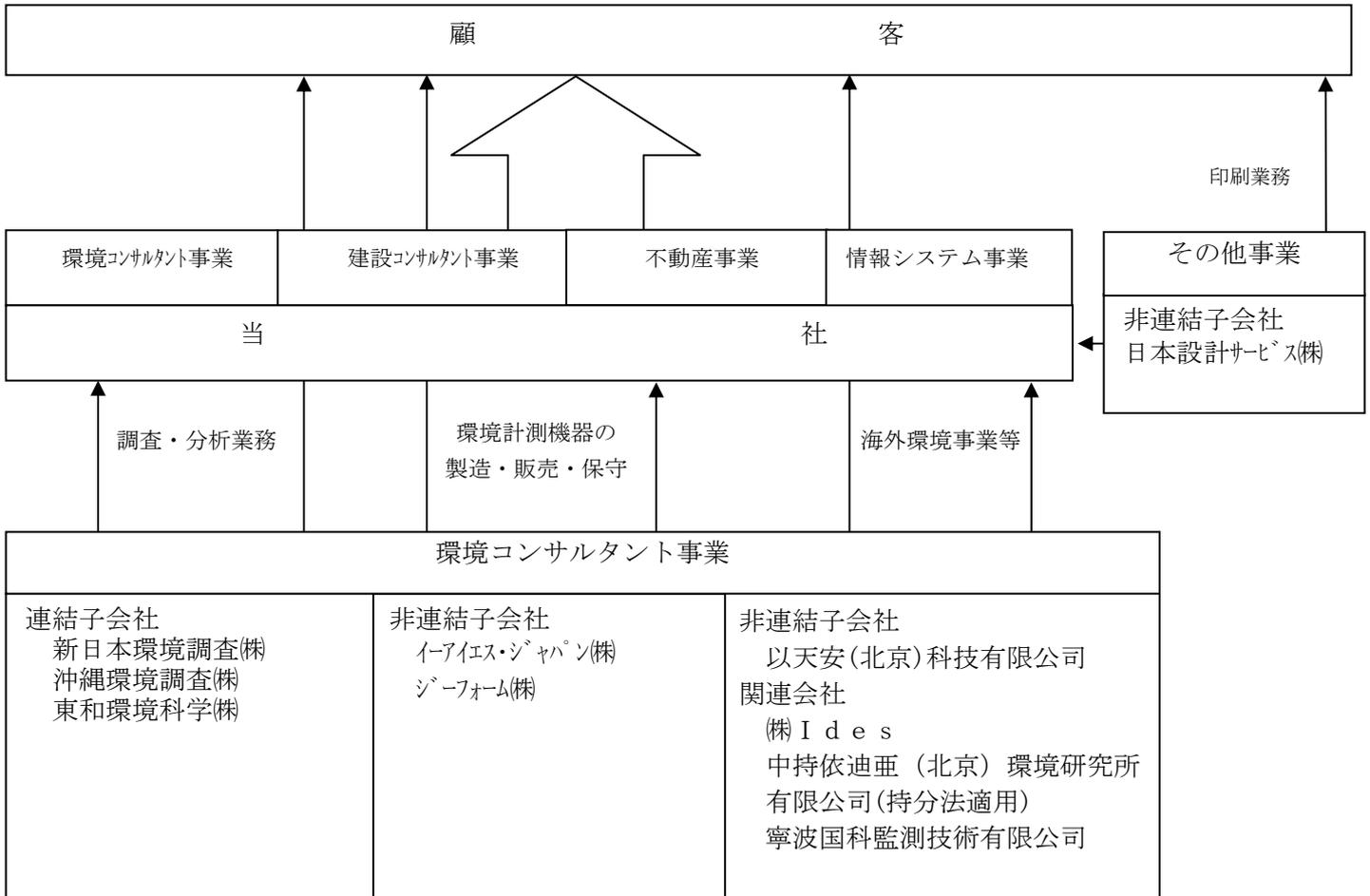
不動産事業

不動産賃貸に関する業務を行っております。

その他

非連結子会社である日本設計サービス(株)は、製本印刷及びCAD図面の作成等の業務を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタントとして、公正・独立の精神を旨とし、常に技術の創造と学術の探究につとめ、社業の発展と社員の福利向上をはかり、もって社会に貢献することを経営理念としております。この経営理念に基づき、人材を育成し、新技術の開発に努め、事業の拡大を図ることを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は将来の安定的な事業の成長・発展を図るために継続的な研究開発、設備投資を行うとともに、株主各位への安定的な株主配当を継続することを経営目標としております。そのための経営指標としては当期純利益率を重視しており、中長期的に5%を達成することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成18年6月1日に日本建設コンサルタント(株)と合併し、社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタントとして、社名を「いであ株式会社」(英文:IDEA Consultants, Inc.)に変更いたしました。この社名は「Infrastructure (社会基盤整備)」、「Disaster (災害)」、「Environment (環境)」、「Amenity (快適性)」の頭文字を合わせたもので、当社の業務分野を表現するものです。

わが国においては安全で安心な社会の実現、企業の社会的責任の更なる推進、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化が要請されるとともに、市場においては企業価値の向上が求められております。

当社グループはこれら社会的要請に応えるため、人材・技術力、施設・設備、情報等の経営資源を最大限に集約し活用して、一步先を見据えた新たな事業展開に取り組み、積極的な技術開発と営業展開を図りながら社業を発展させ、安全・安心で快適な社会の持続的発展と、健全で恵み豊かな環境の保全と継承を支える総合コンサルタントとしての社会的な使命を果たしてまいります。

中長期的には、組織の一体化・効率化とガバナンスを強化し、優秀な人材の養成・確保と技術の総合化・多様化・差別化により、社会ニーズや社会構造の変化にマッチした組織構造・事業構造・事業領域への転換を図ることにより、当社グループ独自のビジネスモデルを構築し、特に生活環境や自然環境を意識した安全で安心な社会の実現に貢献してまいります。

また、当社グループはこれまで培ってきた多様な人材、技術、研究施設・設備、情報を活かし、技術競争に打ち勝つ体制を強化し、官公需の受注シェアを高めるとともに、民間分野へも積極的な営業展開を図ります。さらに、業務の内製化や作業効率を高め、徹底的なコストの縮減を図り価格競争への対応力を強化します。

特に経営戦略上重要である新規事業については、当社グループの技術、ノウハウ、優位性を十分に活かせる分野へ展開し、主に次の3つの事業戦略を基本とします。

- ① 既存技術の高付加価値化による既存分野の維持・拡大
- ② 既存技術を軸とした技術開発による新規分野・新市場(新規顧客)への展開
- ③ 技術やノウハウ等の蓄積の応用による新規分野・新市場(新規顧客)への展開

また、技術開発は、原則上記の市場創生・新規事業に参入するために実施しますが、既存業務分野に付加価値をつける個別技術、生産や調達を効率化・省力化する技術等についても積極的に推進してまいります。

具体的には、老朽化が進む河川・港湾構造物や道路・橋梁等の長寿命化に向けた維持管理計画、近年激化する豪雨等の気候変動や生物多様性の確保に向けた取組み、再生可能な自然エネルギーの活用検討、海洋政策を睨んだ海洋環境の調査及び海洋資源探査に伴う環境・生態系調査、化学物質の環境リスクへの対応や人の健康と食の安全をサポートする生命ソリューション事業等、当社グループが培ってきた技術・経験が生きる業務分野の拡大が見込めます。当社グループとして、これらの受注拡大のチャンスを確実に手にするため、民間市場の開拓と新たな技術開発や設備導入を図り、技術・営業体制を強化します。また、震災からの復興が本格化していく中、まちづくりや復興に向けた環境の回復・創造、除染事業や除染土壌処理の技術や処分場の環境アセス等にも取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後、しばらくは復旧・復興関連事業、防災・減災や社会基盤の老朽化対策などに政府の予算が重点配分されることが予想されるものの、その規模や期間は不透明です。今後も厳しい受注競争等が継続する中で、第47期（平成26年）以降の受注環境は予断を許さない状況が続くと想定されます。

このような状況の中、安定的な経営を行うためには、組織の一体化・効率化等によりコーポレートガバナンスを一層強化するとともに、優秀な人材の養成・確保と技術の総合化・多様化・差別化を推進し、さらに社会ニーズや社会環境の変化にマッチした組織構造・事業構造・事業領域への転換を図ることによって、当社グループ独自のビジネスモデルを構築することが必要と考えます。

当社グループは、平成25年から平成27年までの中期経営ビジョンにおいて、「イノベーションによる技術革新・市場創生と経営の効率化」を掲げており、引き続き特に以下の3つの重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指す所存です。

① これまでの技術開発の成果をもとにした市場創生・新規事業の展開

これまでの技術開発の成果をもとに差別化を図ることができる分野である気候変動に伴う災害に対する防災・減災、再生可能エネルギーの活用検討、海洋政策を睨んだ外洋や遠隔離島の環境調査及び海底資源探査に伴う環境・生態系調査、生物多様性の確保対策や自然再生、既存施設の維持管理および更新に関連する業務の拡充を図ります。また、食品・医薬・微量化学物質・健康気象等、人の生命や生活環境の安全・安心を提供する事業の拡充及び民間・個人市場への更なる展開を図ります。さらに海外事業については、中国における現地法人を拡充するとともに、新たに東南アジアへの展開を図ります。

また並行して、社会や顧客のニーズにマッチした営業・技術開発等の戦略を立案・推進できる営業体制を強化・構築するとともに、特に市場創生・新規事業を展開するための技術開発を推進します。

② グローバル人材の育成

企業の持続的な成長を図るため、社員の教育・研修をさらに強化することにより、知識・スキルの向上に加え、社員の意識改革、コミュニケーションの醸成を促し、引き続きイノベーションを担える人材を育成していきます。また、言語、国境、文化の壁を越えて、グローバルなビジネス環境で業務を遂行できる人材の確保・育成を図ってまいります。

③ コーポレートガバナンスの強化

ステークホルダーに対し経営の透明性、健全性、遵法性をより一層高めていくとともに、内部統制システムの充実を図ることにより、コンプライアンス、情報管理、リスク管理、財務管理を徹底いたします。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	813,069	853,793
受取手形及び営業未収入金	1,307,370	1,319,401
有価証券	723	1,832
仕掛品	4,538,366	4,611,339
貯蔵品	-	22,630
繰延税金資産	157,450	140,246
その他	158,977	183,413
貸倒引当金	△296	△12,911
流動資産合計	6,975,661	7,119,747
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,415,074	9,435,062
減価償却累計額	△4,714,361	△4,941,104
建物（純額）	4,700,712	4,493,958
機械装置及び運搬具	3,414,731	3,305,097
減価償却累計額	△3,267,778	△3,214,126
機械装置及び運搬具（純額）	146,953	90,970
土地	6,916,452	6,910,952
その他	1,128,711	1,397,487
減価償却累計額	△732,960	△926,019
その他（純額）	395,750	471,467
有形固定資産合計	12,159,869	11,967,349
無形固定資産		
ソフトウェア	73,698	56,069
電話加入権	20,161	20,161
その他	9,243	8,571
無形固定資産合計	103,103	84,802
投資その他の資産		
投資有価証券	613,458	862,204
長期貸付金	21,296	42,173
繰延税金資産	192,574	4,969
その他	727,290	892,064
貸倒引当金	△21,034	△17,995
投資その他の資産合計	1,533,584	1,783,415
固定資産合計	13,796,557	13,835,567
資産合計	20,772,219	20,955,314

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	566,653	685,576
短期借入金	3,269,509	2,731,808
1年内償還予定の社債	378,000	343,000
未払法人税等	109,442	388,356
賞与引当金	72,137	71,193
受注損失引当金	27,526	27,732
その他	1,796,840	1,784,686
流動負債合計	6,220,109	6,032,352
固定負債		
社債	683,000	340,000
長期借入金	462,459	130,651
退職給付引当金	2,643,417	2,552,622
役員退職慰労引当金	244,102	232,609
繰延税金負債	—	51,343
その他	125,299	155,531
固定負債合計	4,158,278	3,462,757
負債合計	10,378,388	9,495,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	3,966,761	4,842,297
自己株式	△138,951	△139,037
株主資本合計	10,353,620	11,229,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,980	216,965
為替換算調整勘定	2,230	14,168
その他の包括利益累計額合計	40,211	231,134
純資産合計	10,393,831	11,460,204
負債純資産合計	20,772,219	20,955,314

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	14,464,185	15,703,587
売上原価	10,263,625	10,877,519
売上総利益	4,200,560	4,826,068
販売費及び一般管理費		
人件費	2,151,658	2,150,476
賞与引当金繰入額	19,470	17,742
退職給付費用	47,243	27,156
役員退職慰労引当金繰入額	28,218	38,847
貸倒引当金繰入額	3,575	12,611
旅費及び交通費	171,170	162,242
賃借料	99,289	97,205
租税公課	99,369	100,587
減価償却費	103,370	101,484
その他	679,230	721,009
販売費及び一般管理費合計	3,402,596	3,429,363
営業利益	797,964	1,396,704
営業外収益		
受取利息	2,463	6,951
受取配当金	7,959	9,039
受取保険金及び配当金	18,512	4,985
保険解約返戻金	13,680	6,695
保険事務手数料	6,111	6,045
持分法による投資利益	10,932	9,485
その他	20,909	18,383
営業外収益合計	80,570	61,587
営業外費用		
支払利息	39,411	118,743
固定資産除却損	2,044	3,446
その他	13,671	19,441
営業外費用合計	55,127	141,631
経常利益	823,406	1,316,661
特別利益		
債務免除益	-	227,284
特別利益合計	-	227,284
特別損失		
会員権評価損	2,020	-
投資有価証券売却損	1,621	-
特別損失合計	3,641	-
税金等調整前当期純利益	819,765	1,543,945
法人税、住民税及び事業税	91,044	375,979
法人税等調整額	△30,588	203,178
法人税等合計	60,455	579,157
少数株主損益調整前当期純利益	759,310	964,787
当期純利益	759,310	964,787

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	759,310	964,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,110	178,984
為替換算調整勘定	3,599	11,938
その他の包括利益合計	89,710	190,923
包括利益	849,020	1,155,711
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	849,020	1,155,711
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,173,236	3,352,573	3,278,853	△138,951	9,665,712
当期変動額					
剰余金の配当			△71,402		△71,402
当期純利益			759,310		759,310
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	687,908	—	687,908
当期末残高	3,173,236	3,352,573	3,966,761	△138,951	10,353,620

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△48,130	△1,368	△49,499	9,616,213
当期変動額				
剰余金の配当				△71,402
当期純利益				759,310
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	86,110	3,599	89,710	89,710
当期変動額合計	86,110	3,599	89,710	777,618
当期末残高	37,980	2,230	40,211	10,393,831

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,173,236	3,352,573	3,966,761	△138,951	10,353,620
当期変動額					
剰余金の配当			△89,252		△89,252
当期純利益			964,787		964,787
自己株式の取得				△86	△86
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	875,535	△86	875,449
当期末残高	3,173,236	3,352,573	4,842,297	△139,037	11,229,069

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	37,980	2,230	40,211	10,393,831
当期変動額				
剰余金の配当				△89,252
当期純利益				964,787
自己株式の取得				△86
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	178,984	11,938	190,923	190,923
当期変動額合計	178,984	11,938	190,923	1,066,372
当期末残高	216,965	14,168	231,134	11,460,204

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	819,765	1,543,945
減価償却費	587,810	543,329
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△65,856	△102,287
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,132	9,576
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,873	△943
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△38,201	206
受取利息及び受取配当金	△10,423	△15,991
支払利息	39,411	118,743
固定資産売却損益 (△は益)	14	4,000
持分法による投資損益 (△は益)	△10,932	△9,485
有形固定資産除却損	1,964	3,446
債務免除益	-	△227,284
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,621	-
会員権評価損	2,020	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△35,367	△12,031
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△669,566	△95,603
仕入債務の増減額 (△は減少)	90,066	118,922
前受金の増減額 (△は減少)	192,722	△136,185
未払消費税等の増減額 (△は減少)	97,218	28,699
その他	260,955	27,573
小計	1,283,227	1,798,630
利息及び配当金の受取額	10,401	20,469
利息の支払額	△41,103	△31,136
法人税等の支払額	△73,698	△114,403
法人税等の還付額	18,926	1,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,197,753	1,675,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△395,106	△281,488
有形固定資産の売却による収入	-	1,500
無形固定資産の取得による支出	△13,923	△11,380
投資有価証券の取得による支出	△12,154	△17,019
投資有価証券の売却による収入	14,754	-
貸付けによる支出	△15,000	△27,265
貸付金の回収による収入	26,532	7,867
その他	△66,133	△98,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△461,032	△426,198

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△500,000
長期借入金の借入による収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△232,890	△231,808
社債の償還による支出	△378,000	△378,000
自己株式の取得による支出	-	△86
配当金の支払額	△70,522	△89,195
その他	△3,703	△8,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△585,115	△1,207,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,107	398
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	152,712	41,833
現金及び現金同等物の期首残高	661,080	813,792
現金及び現金同等物の期末残高	813,792	855,626

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

新日本環境調査(株)

沖縄環境調査(株)

東和環境科学(株)

前連結会計年度において、連結範囲に含めておりましたが、(株)ベーシックエンジニアリングは、平成25年10月7日付けで清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称

イーアイエス・ジャパン(株)

日本設計サービス(株)

ジーフォーム(株)

以天安(北京)科技有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社4社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

持分法適用会社の名称

中持依迪亜(北京)環境研究所有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

イーアイエス・ジャパン(株)

日本設計サービス(株)

ジーフォーム(株)

以天安(北京)科技有限公司

持分法を適用しない関連会社の名称

(株) I des

寧波国科監測技術有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

仕掛品は個別法による原価法によっております。（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

貯蔵品は最終仕入原価法による原価法によっております。（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械装置及び運搬具 5～6年

②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法で償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

③受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上しております。なお、過去勤務債務については、5年定額法で費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生年度の翌連結会計年度から5年定率法で費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

完成業務高及び完成業務原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務
工事進行基準(業務の進捗率の見積りは原価比例法)

②その他の業務
工事完成基準

(5)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヵ月以内に償還期限が到来し、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 24 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 25 年 12 月 31 日)
投資有価証券(株式)	70,000 千円	50,000 千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 24 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 25 年 12 月 31 日)
建物	1,872,884 千円	1,777,705 千円
土地	2,652,049 千円	2,652,049 千円
計	4,524,933 千円	4,429,754 千円

	前連結会計年度 (平成 24 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 25 年 12 月 31 日)
短期借入金	231,808 千円	231,808 千円
長期借入金	362,459 千円	130,651 千円
1 年内償還予定の社債	378,000 千円	343,000 千円
社債	683,000 千円	340,000 千円
計	1,655,267 千円	1,045,459 千円

(前連結会計年度)

上記のうち、土地 2,526,037 千円、建物 1,706,911 千円について根抵当権(極度額 2,700,000 千円)が設定されております。

(当連結会計年度)

上記のうち、土地 2,526,037 千円、建物 1,618,196 千円について根抵当権(極度額 2,700,000 千円)が設定されております。

3. 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 24 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 25 年 12 月 31 日)
建物	67,900 千円	67,900 千円
機械装置	3,177 千円	2,760 千円

4. 仕掛品及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応する仕掛品の額

	前連結会計年度 (平成 24 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 25 年 12 月 31 日)
仕掛品	14,768 千円	23,714 千円

(連結損益計算書関係)

1. 通常の販売目的で保有する仕掛品の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成 24 年 1 月 1 日 至 平成 24 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 25 年 1 月 1 日 至 平成 25 年 12 月 31 日)
売上原価	40,572 千円	16,940 千円

2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 (△は戻入額)

	前連結会計年度 (自 平成 24 年 1 月 1 日 至 平成 24 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 25 年 1 月 1 日 至 平成 25 年 12 月 31 日)
	△38,202 千円	206 千円

3. 一般管理費に含まれる研究開発費の額

	前連結会計年度 (自 平成 24 年 1 月 1 日 至 平成 24 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 25 年 1 月 1 日 至 平成 25 年 12 月 31 日)
	55,107 千円	106,999 千円

4. 固定資産除却損は、機械装置その他の除却損で毎期経常的に発生するものであります。

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 24 年 1 月 1 日 至 平成 24 年 12 月 31 日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	91,188 千円
組替調整額	1,621 千円
税効果調整前	92,809 千円
税効果額	△6,698 千円
その他有価証券評価差額金	86,110 千円

為替換算調整勘定

当期発生額	3,605 千円
組替調整額	△6 千円
為替換算調整勘定	3,599 千円
その他の包括利益合計	89,710 千円

当連結会計年度 (自 平成 25 年 1 月 1 日 至 平成 25 年 12 月 31 日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	231,958 千円
組替調整額	－千円
税効果調整前	231,958 千円
税効果額	△52,973 千円
その他有価証券評価差額金	178,984 千円

為替換算調整勘定

当期発生額	11,938 千円
組替調整額	－千円
為替換算調整勘定	11,938 千円
その他の包括利益合計	190,923 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,499,025	—	—	7,499,025
合計	7,499,025	—	—	7,499,025
自己株式				
普通株式(注)	358,824	—	—	358,824
合計	358,824	—	—	358,824

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	71,402	10.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,252	12.50	平成24年12月31日	平成25年3月29日

当連結会計年度（自 平成 25 年 1 月 1 日 至 平成 25 年 12 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,499,025	—	—	7,499,025
合計	7,499,025	—	—	7,499,025
自己株式				
普通株式(注)	358,824	95	—	358,919
合計	358,824	95	—	358,919

(注) 普通株式の自己株式数の増加 95 株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 25 年 3 月 28 日 定時株主総会	普通株式	89,252	12.50	平成 24 年 12 月 31 日	平成 25 年 3 月 29 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 26 年 3 月 28 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,101	15.00	平成 25 年 12 月 31 日	平成 26 年 3 月 31 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 24 年 1 月 1 日 至 平成 24 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 25 年 1 月 1 日 至 平成 25 年 12 月 31 日)
現金及び預金勘定	813,069 千円	853,793 千円
有価証券	723 千円	1,832 千円
現金及び現金同等物	813,792 千円	855,626 千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に事業本部及び連結子会社を置き、各事業本部及び連結子会社は取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部及び連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、「環境コンサルタント事業」、「建設コンサルタント事業」、「情報システム事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「環境コンサルタント事業」は、環境に係る計画、設計、調査、分析、予測評価並びに気象予報に関する業務、「建設コンサルタント事業」は、建設に係る企画、計画、設計、調査、解析・評価並びに施工管理に関する業務、「情報システム事業」は、情報システムの開発・構築・保守・運用、地球観測に関する業務、「不動産事業」は、不動産賃貸に関する業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	環境コン サルタン ト事業	建設コン サルタン ト事業	情報シス テム事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,212,059	4,689,132	444,692	118,301	14,464,185	—	14,464,185
セグメント間の内部売上 高又は振替高	8,585	5,320	—	59,268	73,174	△73,174	—
計	9,220,645	4,694,452	444,692	177,569	14,537,360	△73,174	14,464,185
セグメント利益	550,879	152,906	4,953	88,720	797,458	505	797,964
セグメント資産	12,588,039	4,252,842	231,919	3,200,174	20,272,975	499,244	20,772,219
その他の項目							
減価償却費	443,222	98,474	5,013	41,604	588,315	△505	587,810
持分法投資利益	10,932	—	—	—	10,932	—	10,932
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	363,756	98,534	5,275	6,002	473,569	—	473,569

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額505千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額499,244千円は、セグメント間取引消去△33,863千円、各報告セグメントに配分していない全社資産533,108千円であります。
全社資産は、主に流動性資産（現金及び預金）であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△505千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	環境コン サルタン ト事業	建設コン サルタン ト事業	情報シス テム事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,676,976	5,479,825	426,117	120,668	15,703,587	—	15,703,587
セグメント間の内部売上 高又は振替高	100,355	—	—	59,268	159,623	△159,623	—
計	9,777,331	5,479,825	426,117	179,937	15,863,211	△159,623	15,703,587
セグメント利益	650,599	628,634	14,311	103,128	1,396,673	30	1,396,704
セグメント資産	12,639,753	4,429,210	172,632	3,165,563	20,407,160	548,153	20,955,314
その他の項目							
減価償却費	405,046	98,569	2,610	37,133	543,360	△30	543,329
持分法投資利益	9,485	—	—	—	9,485	—	9,485
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	312,916	27,644	432	461	341,454	—	341,454

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 30 千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額 548,153 千円は、セグメント間取引消去△38,887 千円、各報告セグメントに配分していない全社資産 587,041 千円であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△30 千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成 24 年 1 月 1 日 至 平成 24 年 12 月 31 日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の 90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	4,678,151	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 情報システム事業
環境省	1,717,305	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 情報システム事業

当連結会計年度(自 平成 25 年 1 月 1 日 至 平成 25 年 12 月 31 日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の 90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	5,130,573	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 情報システム事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成 24 年 1 月 1 日 至 平成 24 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 25 年 1 月 1 日 至 平成 25 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成 24 年 1 月 1 日 至 平成 24 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 25 年 1 月 1 日 至 平成 25 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成 24 年 1 月 1 日 至 平成 24 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 25 年 1 月 1 日 至 平成 25 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 24 年 1 月 1 日 至 平成 24 年 12 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 25 年 1 月 1 日 至 平成 25 年 12 月 31 日)	
1株当たり純資産額	1,455円68銭	1株当たり純資産額	1,605円05銭
1株当たり当期純利益	106円34銭	1株当たり当期純利益	135円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注)1株当たり当期純利益算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 24 年 1 月 1 日 至 平成 24 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 25 年 1 月 1 日 至 平成 25 年 12 月 31 日)
当期純利益 (千円)	759,310	964,787
普通株式に係る当期純利益 (千円)	759,310	964,787
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当ありません	該当ありません
普通株式の期中平均株式数(株)	7,140,201	7,140,180

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	503,298	523,259
受取手形	2,546	684
営業未収入金	1,252,716	1,276,942
有価証券	723	1,832
仕掛品	4,320,402	4,426,975
貯蔵品	-	10,156
前払費用	66,409	60,091
短期貸付金	18,096	16,762
繰延税金資産	153,787	130,526
その他	87,937	123,484
貸倒引当金	△300	△12,914
流動資産合計	6,405,618	6,557,802
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,092,474	9,112,462
減価償却累計額	△4,565,699	△4,784,554
建物(純額)	4,526,774	4,327,908
機械及び装置	2,677,979	2,567,010
減価償却累計額	△2,626,398	△2,527,887
機械及び装置(純額)	51,581	39,123
車両運搬具	644,225	642,938
減価償却累計額	△552,212	△595,381
車両運搬具(純額)	92,012	47,557
工具、器具及び備品	1,079,514	1,324,793
減価償却累計額	△703,167	△888,112
工具、器具及び備品(純額)	376,347	436,681
土地	6,784,940	6,784,940
リース資産	-	6,060
減価償却累計額	-	△1,010
リース資産(純額)	-	5,050
有形固定資産合計	11,831,657	11,641,260
無形固定資産		
借地権	7,145	6,610
ソフトウェア	73,239	55,429
電話加入権	19,144	19,144
その他	2,097	1,961
無形固定資産合計	101,627	83,145

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	543,458	807,204
関係会社株式	326,480	311,480
関係会社出資金	38,541	95,169
長期貸付金	3,500	29,125
従業員に対する長期貸付金	7,748	3,048
関係会社長期貸付金	1,336,352	761,360
破産更生債権等	3,575	-
保険積立金	553,288	620,831
会員権	69,296	69,296
差入保証金	79,843	79,796
繰延税金資産	186,540	-
貸倒引当金	△1,182,807	△616,816
投資その他の資産合計	1,965,817	2,160,496
固定資産合計	13,899,102	13,884,902
資産合計	20,304,720	20,442,705
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,616	3,300
営業未払金	554,133	695,185
短期借入金	2,900,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	211,144	311,144
1年内償還予定の社債	378,000	343,000
未払金	246,561	303,173
未払費用	270,621	290,301
未払法人税等	97,010	362,364
前受金	901,323	803,579
預り金	186,361	225,773
賞与引当金	69,928	68,588
受注損失引当金	19,487	24,369
投資損失引当金	125,559	-
設備関係支払手形	74,656	72,333
その他	-	1,272
流動負債合計	6,044,404	5,904,385
固定負債		
社債	683,000	340,000
長期借入金	385,922	74,778
退職給付引当金	2,497,935	2,404,416
役員退職慰労引当金	244,102	220,552
繰延税金負債	-	49,569
その他	107,586	133,214
固定負債合計	3,918,547	3,222,530
負債合計	9,962,951	9,126,916

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金		
資本準備金	3,330,314	3,330,314
その他資本剰余金	22,259	22,259
資本剰余金合計	3,352,573	3,352,573
利益剰余金		
利益準備金	321,245	321,245
その他利益剰余金		
配当積立金	9,150	9,150
退職給与積立金	28,000	28,000
固定資産圧縮積立金	73,194	73,194
国庫補助金等圧縮積立金	168,202	167,457
技術開発積立金	132,219	115,542
新規事業積立金	71,567	-
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	1,613,350	2,497,460
利益剰余金合計	3,916,929	4,712,050
自己株式	△138,951	△139,037
株主資本合計	10,303,788	11,098,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,980	216,965
評価・換算差額等合計	37,980	216,965
純資産合計	10,341,768	11,315,788
負債純資産合計	20,304,720	20,442,705

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	13,791,561	14,907,545
売上原価	9,804,313	10,326,627
売上総利益	3,987,247	4,580,917
販売費及び一般管理費		
役員報酬	122,745	136,144
給料及び手当	1,670,120	1,661,022
賞与引当金繰入額	19,224	17,428
退職給付費用	41,712	24,855
役員退職慰労引当金繰入額	28,218	26,790
法定福利費	258,381	257,064
福利厚生費	32,510	26,955
旅費及び交通費	154,063	145,213
事務用消耗品費	67,710	97,516
交際費	12,436	14,938
通信費	48,352	49,464
水道光熱費	34,331	35,474
広告宣伝費	15,723	16,779
賃借料	80,972	81,129
図書費	8,348	7,403
保険料	57,069	73,300
修繕費	103,080	94,864
租税公課	95,274	98,012
減価償却費	101,329	99,370
貸倒引当金繰入額	3,575	12,614
研究開発費	55,107	106,999
その他	204,536	204,330
販売費及び一般管理費合計	3,214,825	3,287,673
営業利益	772,422	1,293,243
営業外収益		
受取利息	17,765	22,110
受取配当金	7,924	14,027
受取保険金及び配当金	17,052	4,403
保険事務手数料	5,861	5,834
保険解約返戻金	5,943	4,351
その他	19,100	15,686
営業外収益合計	73,648	66,413

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業外費用		
支払利息	26,641	20,804
社債利息	10,546	6,541
貸倒引当金繰入額	12,807	7,584
支払保証料	7,526	5,485
固定資産除却損	1,949	3,446
損害賠償金	-	7,917
その他	351	134
営業外費用合計	59,822	51,914
経常利益	786,247	1,307,742
特別利益		
投資損失引当金戻入額	-	125,559
特別利益合計	-	125,559
特別損失		
会員権評価損	2,020	-
投資有価証券売却損	1,621	-
特別損失合計	3,641	-
税引前当期純利益	782,605	1,433,302
法人税、住民税及び事業税	73,047	342,531
法人税等調整額	△30,159	206,397
法人税等合計	42,887	548,928
当期純利益	739,718	884,373

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					配当積立金	退職給与積立金	
当期首残高	3,173,236	3,330,314	22,259	3,352,573	321,245	9,150	28,000
当期変動額							
剰余金の配当							
国庫補助金等 圧縮積立金の取崩							
技術開発積立金の 取崩							
新規事業積立金の 取崩							
別途積立金の取崩							
当期純利益							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	3,173,236	3,330,314	22,259	3,352,573	321,245	9,150	28,000

(単位：千円)

	株主資本						
	利益剰余金						
	その他利益剰余金						利益剰余金 合計
	固定資産 圧縮積立金	国庫補助金等 圧縮積立金	技術開発 積立金	新規事業 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	73,194	168,913	140,755	200,000	3,548,886	△1,241,532	3,248,613
当期変動額							
剰余金の配当						△71,402	△71,402
国庫補助金等 圧縮積立金の取崩		△711				711	—
技術開発積立金の 取崩			△8,535			8,535	—
新規事業積立金の 取崩				△128,432		128,432	—
別途積立金の取崩					△2,048,886	2,048,886	—
当期純利益						739,718	739,718
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△711	△8,535	△128,432	△2,048,886	2,854,882	668,316
当期末残高	73,194	168,202	132,219	71,567	1,500,000	1,613,350	3,916,929

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△138,951	9,635,471	△48,130	△48,130	9,587,341
当期変動額					
剰余金の配当		△71,402			△71,402
国庫補助金等 圧縮積立金の取崩					
技術開発積立金の 取崩					
新規事業積立金の 取崩					
別途積立金の取崩					
当期純利益		739,718			739,718
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			86,110	86,110	86,110
当期変動額合計	—	668,316	86,110	86,110	754,427
当期末残高	△138,951	10,303,788	37,980	37,980	10,341,768

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					配当積立金	退職給与積立金	
当期首残高	3,173,236	3,330,314	22,259	3,352,573	321,245	9,150	28,000
当期変動額							
剰余金の配当							
国庫補助金等 圧縮積立金の取崩							
技術開発積立金の 取崩							
新規事業積立金の 取崩							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	3,173,236	3,330,314	22,259	3,352,573	321,245	9,150	28,000

(単位：千円)

	株主資本						
	利益剰余金						
	その他利益剰余金						利益剰余金 合計
	固定資産 圧縮積立金	国庫補助金等 圧縮積立金	技術開発 積立金	新規事業 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	73,194	168,202	132,219	71,567	1,500,000	1,613,350	3,916,929
当期変動額							
剰余金の配当						△89,252	△89,252
国庫補助金等 圧縮積立金の取崩		△744				744	—
技術開発積立金の 取崩			△16,676			16,676	—
新規事業積立金の 取崩				△71,567		71,567	—
当期純利益						884,373	884,373
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△744	△16,676	△71,567	—	884,109	795,121
当期末残高	73,194	167,457	115,542	—	1,500,000	2,497,460	4,712,050

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△138,951	10,303,788	37,980	37,980	10,341,768
当期変動額					
剰余金の配当		△89,252			△89,252
国庫補助金等 圧縮積立金の取崩					
技術開発積立金の 取崩					
新規事業積立金の 取崩					
当期純利益		884,373			884,373
自己株式の取得	△86	△86			△86
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			178,984	178,984	178,984
当期変動額合計	△86	795,035	178,984	178,984	974,019
当期末残高	△139,037	11,098,823	216,965	216,965	11,315,788

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。